フィデリティ・世界割安成長株投信

Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

販売用資料
2025.05

商品紹介ページはこちらから

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求先は

中国銀行

商 号 等：株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

流行に左右されず、
市場が気づいていない隠れた成長企業に
割安な株価で投資

ファンドのポイント

1. 30年を超える優れた運用実績*を日本へ
2. 一貫した投資哲学で
テンバガー（10倍株）の原石を発掘
3. フィデリティが世界に展開する企業調査

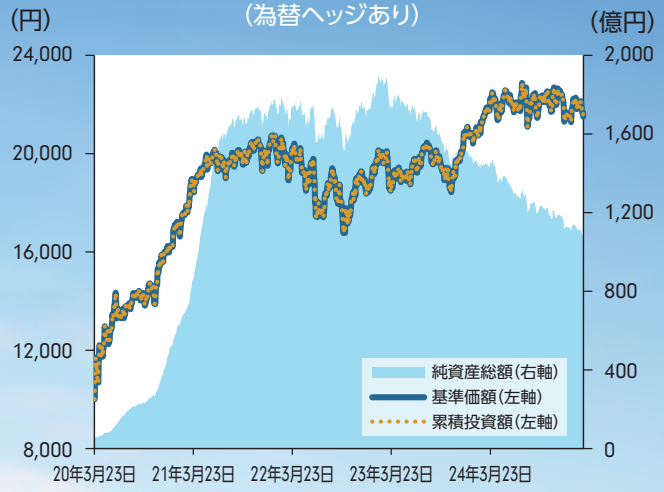
*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です（2025年2月末時点）。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

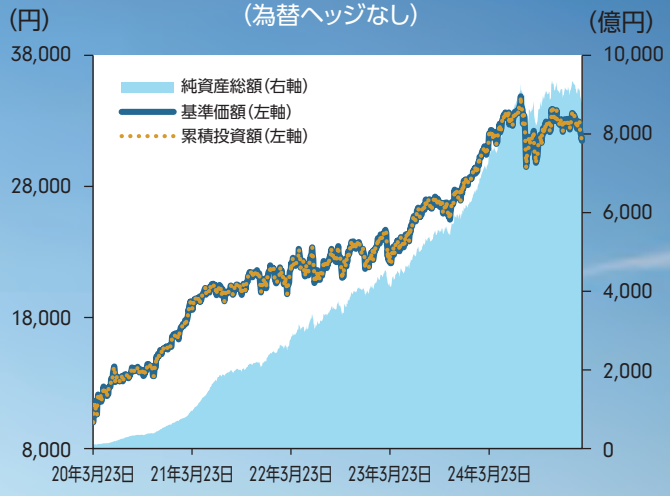
「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

2020年3月23日(設定日)～2025年2月28日

Aコース
(為替ヘッジあり)



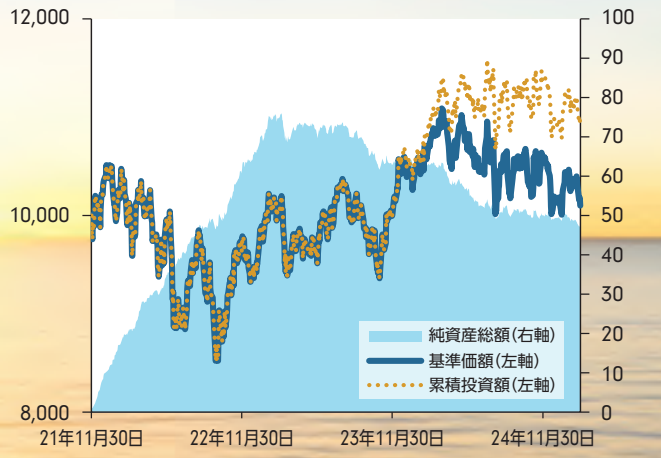
Bコース
(為替ヘッジなし)



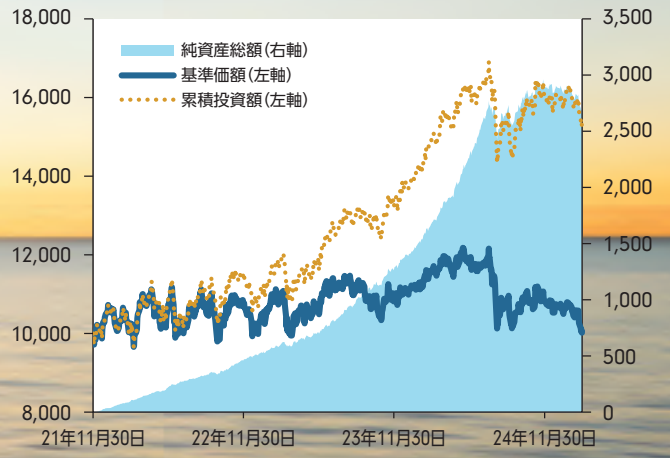
「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

2021年11月30日(設定日)～2025年2月28日

Cコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)



Dコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)



収益分配金(過去3期分および設定累計額)(1万口当たり/税引前)

第37期 (24年12月)	第38期 (25年1月)	第39期 (25年2月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	800円

収益分配金(過去3期分および設定累計額)(1万口当たり/税引前)

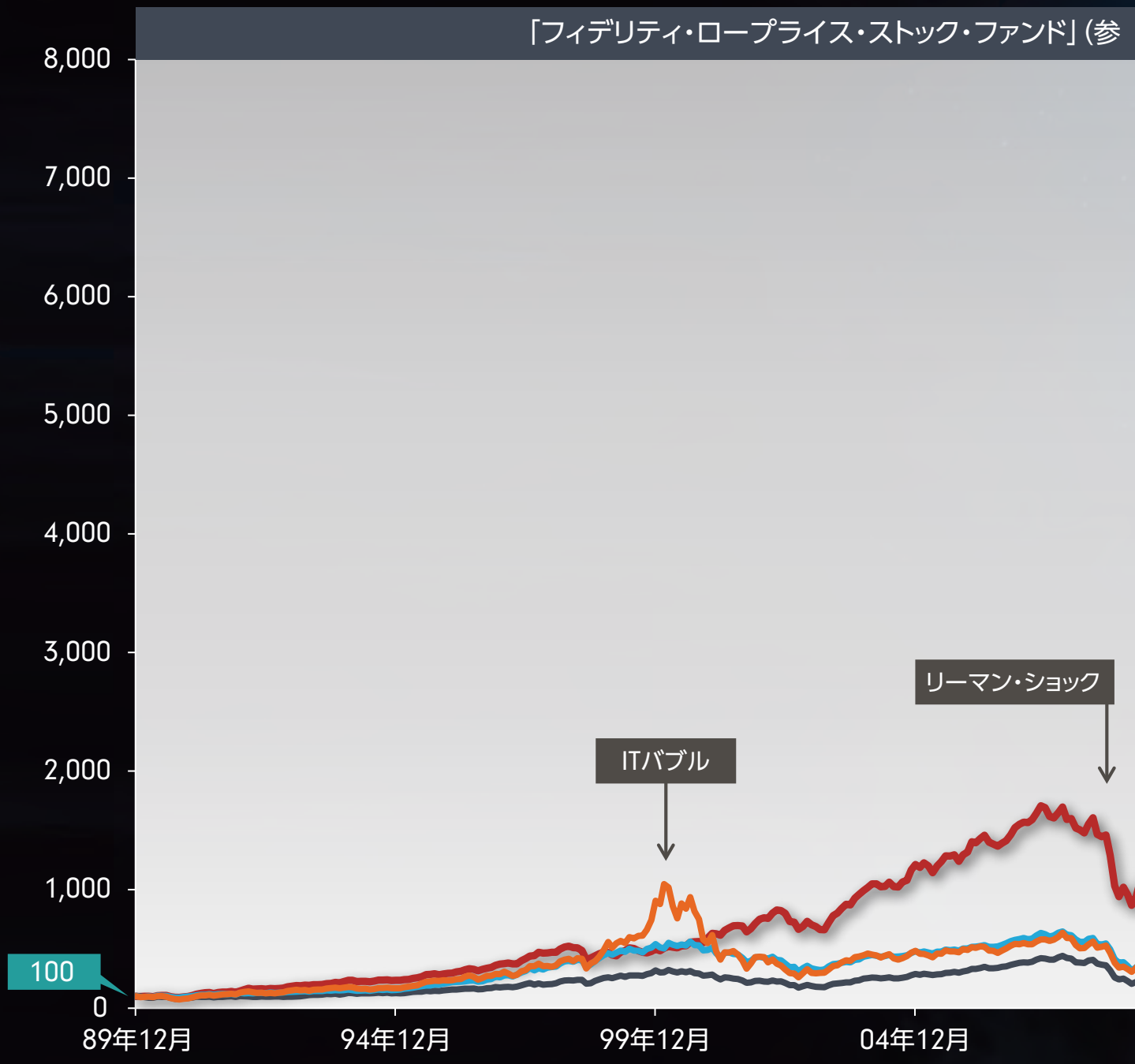
第37期 (24年12月)	第38期 (25年1月)	第39期 (25年2月)	設定来 累計額
100円	100円	100円	4,700円

※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

1 30年を超える優れた運用実績を日本へ

- 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、
の運用実績を積み重ねました。
- 設定来で約68倍のリターン実績を持ち、これは、世界株式、米国株式、
含むナスダックを大きく上回っています。
- 米国における参考ファンドの運用残高は約3.5兆円です。(2025年2月末



*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です(2025年2月末時点)。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

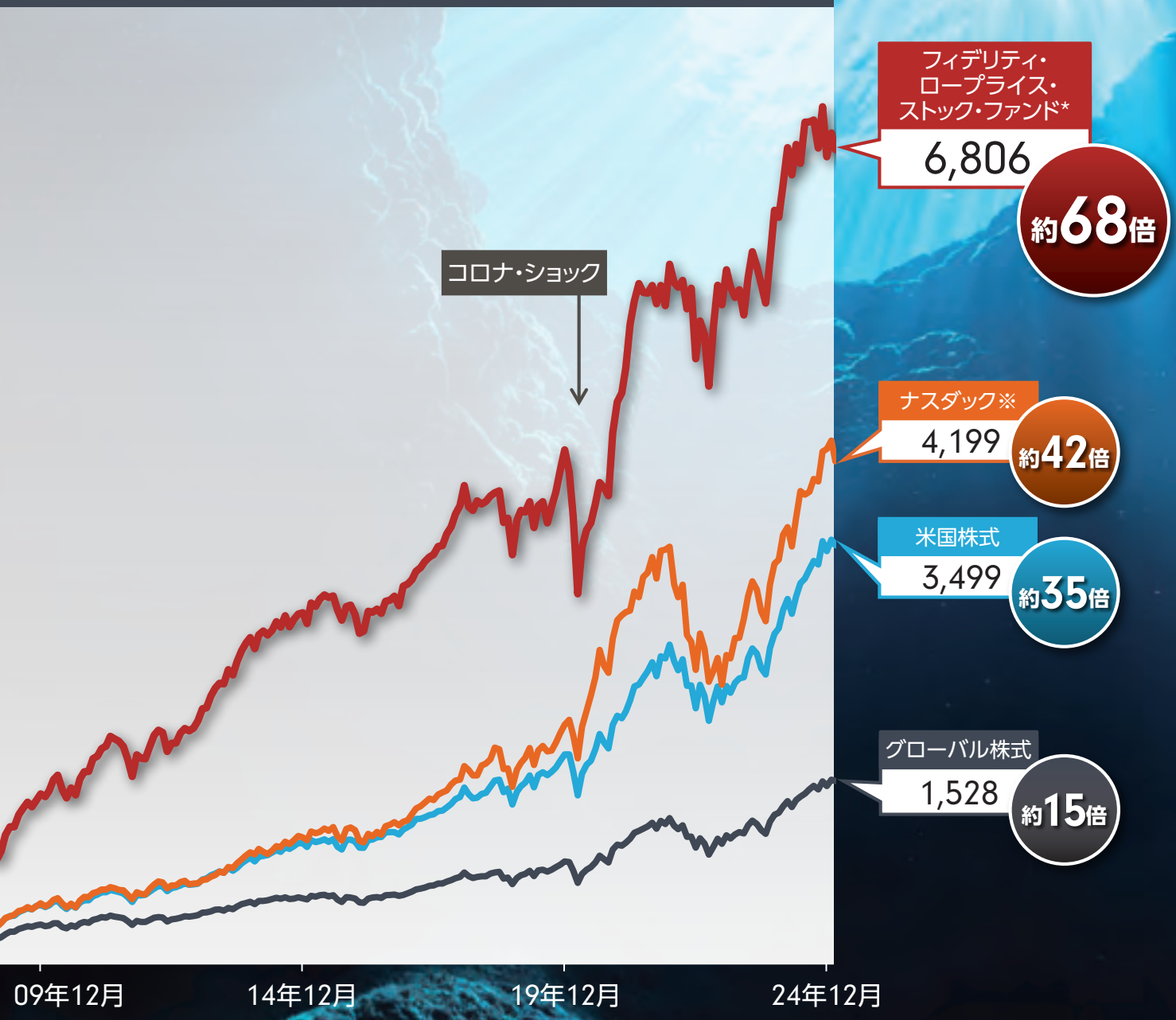
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

30年を超える長期間

テクノロジー株を多く

時点）

考ファンド）と主要な株式指数の推移



（注）FMR Co.、RIMESよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス（税引前配当込み）、米国株式はS&P500種指数（税引前配当込み）、ナスダックはナスダック総合指数（税引前価格指数）。期間は設定日（1989年12月27日）～2025年2月末の月次データ。
※ナスダックのみ期初時点で配当込み指数が取得できないため、全て配当を除いた価格指数を使用しています。

2 一貫した投資哲学でテンバガー（10倍株）の原石を発掘

「テンバガー」とは

テンバガーとは株価が10倍になると
元来は野球1試合で10塁打をあげる
マネージャーであるピーター・リンチ

テンバガー（10倍株）の原石を発掘する投資哲学

1. 感情的になり、勘にしたがって投資をしてはならない。
忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。

2. **流行に左右されず、独自の製品や特別なサービス、健全な財務を備えた強い事業に投資**をしなければならない。

3. **華やかで最新の話題性を持つ銘柄は価格が過大**であることが多い。
割安な銘柄に投資をしなければならない。

TENBAGGER HUNTER

当ファンドの
運用担当チーム

共同運用主担当者

モーゲン・ペック
（運用調査経験:2003年～）

サム・シャモビッツ
（運用調査経験:2002年～）

（注）2025年2月末時点。*ティリングハストは当ファンドの初代運用主担当者で、2024年に運用の第一線から退きシニアアドバイザーに就任。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

期待される銘柄のことです。
ことを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・
が使い始めたと言われています。

継承される“テンバガー・ハンター”の系譜

“私の辞書によれば、ティリングハスト*は、歴史を通じて最も偉大かつ成功したストックピッカーの一人である。”

ピーター・リンチ

ピーター・リンチ	「フィデリティ・マゼラン・ファンド」を1977年から13年間運用し、約28倍という驚異的な運用実績を残し、元祖「テンバガー・ハンター」と呼ばれる。元来1試合で10塁打をあげる強打者を表現する野球用語であった「テンバガー」を、「10倍株」を表現する言葉として、ピーター・リンチが使い始めたと言われている。

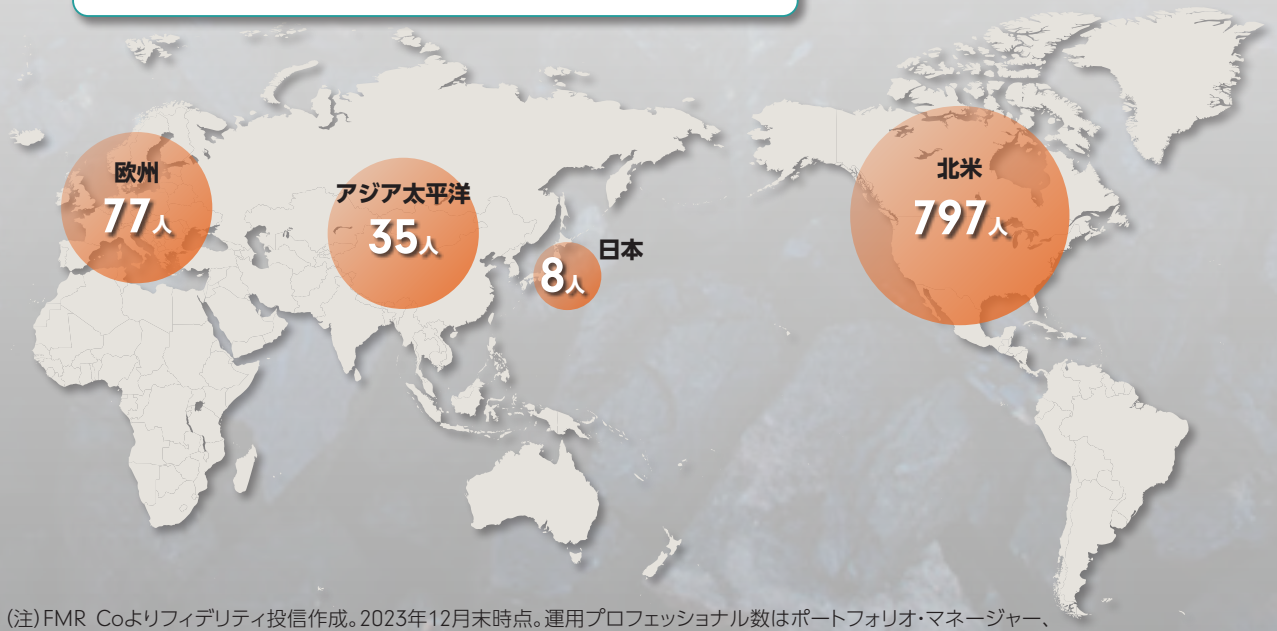
3 フィデリティが世界に展開する企業調査

世界に910名以上の運用チームを展開し、徹底的な企業調査により
テンバガーの原石を発掘します。

1 世界有数の独立系運用会社
70年以上にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約646兆円を運用

3 世界最大級の運用体制
運用プロフェッショナルは世界で910名以上

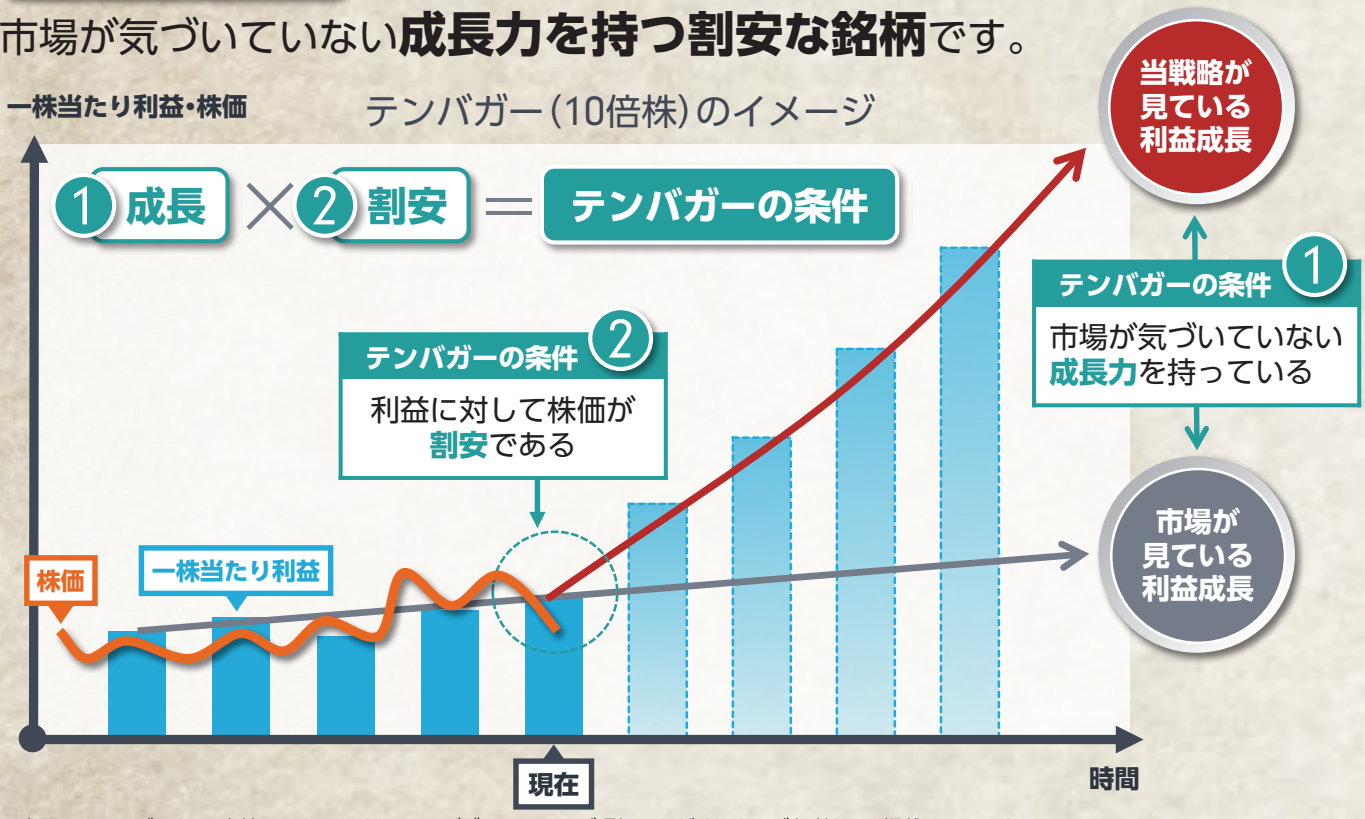


(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。運用プロフェッショナル数はポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。運用資産額は1米ドル=140.98円で円換算。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

割安成長株 とは、

市場が気づいていない**成長力を持つ割安な銘柄**です。



※上記はイメージであり、実績ではありません。テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。

日本 ワークマン 作業服、アウトドアウェアなどを扱う日本の小売企業

ワークマンの株価・株価収益率の推移と売買タイミング

テンバガーになるまで

- 2003年の投資開始時には、作業服を専門に販売していたため、市場から認知されておらず、割安に見過ごされていました。
- 参入障壁が高いこと、作業服はリピート顧客が多いため事業の安定性が見込めること、店舗経営の効率性などに着目し、投資を開始しました。
- 同企業は高機能・低価格商品を武器に、利益を成長させました。さらに、アスレジャーなどの高機能なアウトドアウェアを展開し、顧客層を拡大しました。
- その後、利益の成長と市場での認知度が上がり、株価は大きく上昇しました。2018年1月、割安性が失われたと判断したため、全売却しました。
- 投資開始時から売却時までに株価は11.6倍に成長しました。

	実力 UP!		人気 UP!		株価 UP!
	EPS（一株当たり利益、指数化）		PER（倍）（株価収益率）		株価（指数化）
投資開始時	7.8	6.4倍	12.8	1.8倍	100
売却時	50.6		23.0		1,163
		×		＝	11.6倍

（注）FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2002年1月末～2018年6月末。株価は配当や株式分割等を考慮し、投資月を100として指数化。現地通貨ベース。投資月、売却月は1月、4月、7月、10月末の保有銘柄開示ベース。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しております。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

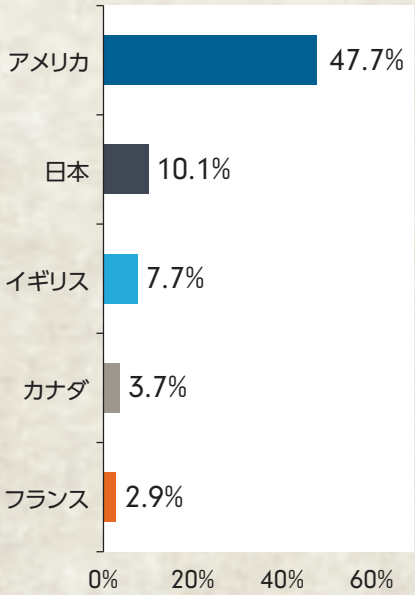
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

ポートフォリオ特性

幅広い国・地域や業種から、有望な銘柄を発掘します。

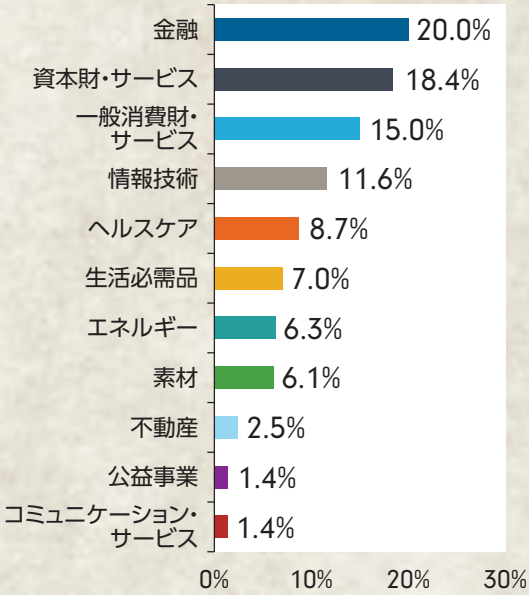
■ 国・地域別配分

組入上位5ヶ国・地域



■ 業種別配分

業種別組入状況



■ ポートフォリオ特性

	ファンド	グローバル株式(参考指数)
予想株価収益率 PER(倍)	11.5	19.4
株価純資産倍率 PBR(倍)	1.7	3.6
1銘柄当たり平均時価総額(10億米ドル)	24.7	734.7

(注)フィデリティ投信作成。2025年2月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域別配分および業種別配分は対純資産総額比率。配分比率はそれぞれの項目を四捨五入して表示。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。

■ 組入上位10銘柄の概要

組入銘柄数:566

銘柄	国・地域	業種	特徴	比率
ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	個人向けや中小企業向けの金融サービスを提供。全米屈指の支店網を持ち、取引基盤が強固。	1.3%
ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	米国の医療保険サービス大手。優れた経営陣の下、規模のメリットを活かし、的確なデータ分析に基づいて最適なサービスを提供。	1.1%
PG&E	アメリカ	公益事業	米カリフォルニア州にて、電力やガスを供給。発電や送電サービスなどを提供。	1.0%
アリマンタシォン・クシュタール	カナダ	生活必需品	カナダを拠点として、カナダや米国を中心にコンビニエンスストア等を展開。コスト競争力に優れ、成熟した業界において有効な買収により市場シェアを拡大。	0.9%
トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	フランスに本社を置き、石油やガス、バイオ燃料、再生可能エネルギーなどを世界的な規模で生産および販売。	0.8%
ダイレクトライン・インシュアランス・グループ	イギリス	金融	イギリスに本社を置き、自動車、住宅、旅行保険などのサービスを提供。	0.8%
オビンティブ	アメリカ	エネルギー	米国やカナダで天然ガスや石油の探査・生産。輸送や供給元の多様化などの顧客サービスも提供。	0.7%
ジェンパクト	バミューダ(英領)	資本財・サービス	経理や購買など、事業活動のデジタル化サービスを提供。ゼネラルエレクトリックから独立して設立。	0.7%
DCC	アイルランド	資本財・サービス	アイルランドを拠点に、エネルギー、ヘルスケア、テクノロジーの分野で製品やサービスを提供。	0.7%
ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	ウイルス性肝炎、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)、がんなどの治療薬の開発を手掛ける米大手バイオ医薬品会社。	0.7%

(注)フィデリティ投信作成。2025年2月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。対純資産総額比率。
※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

（ご参考）長期投資で将来への備え

参考ファンドの運用実績

過去、参考ファンドは長期の保有で安定的に大幅なリターンを獲得しています。

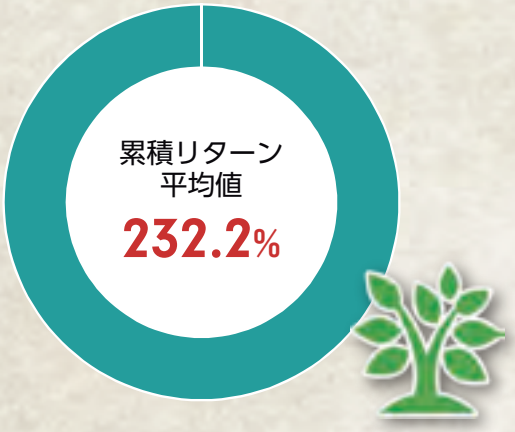
期間別平均リターンと上昇・下落の回数

5年

31回　0回

5年保有で
マイナスは0回

10年



26回　0回

10年保有で
マイナスは0回

（注）FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間は1989年12月末～2024年12月末。米ドルベース。年次データ。

■ 金額別、期間別の参考ファンドによる積立投資の運用成果の試算（カッコ内は元本総額）

毎月の積立額	5年間（2020年2月末～）	10年間（2015年2月末～）	20年間（2005年2月末～）	30年間（1995年2月末～）
1万円	92万円（元本60万円）	244万円（元本120万円）	945万円（元本240万円）	2,763万円（元本360万円）
5万円	458万円（元本300万円）	1,221万円（元本600万円）	4,725万円（元本1,200万円）	1億3,816万円（元本1,800万円）
10万円	915万円（元本600万円）	2,442万円（元本1,200万円）	9,451万円（元本2,400万円）	2億7,631万円（元本3,600万円）
50万円	4,577万円（元本3,000万円）	1億2,208万円（元本6,000万円）	4億7,255万円（元本1億2,000万円）	13億8,156万円（元本1億8,000万円）

計算の前提

- 参考ファンドの実績は、参考ファンドの信託報酬率（年率0.89%）を加算、「フィデリティ・世界割安成長株投信」の信託報酬率（年率1.65%税込）を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。
- 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。
- 2025年2月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※「投資方針・ファンドのリスク」等については10ページ目以降を必ずご確認下さい。

投資方針

1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。

3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
＊ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5 Aコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

AB各コースの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

投資方針

1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。

3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

＊ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5 Cコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Dコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配方針

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。
毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

CD各コースの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Cコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Dコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

収益分配金に関する留意事項

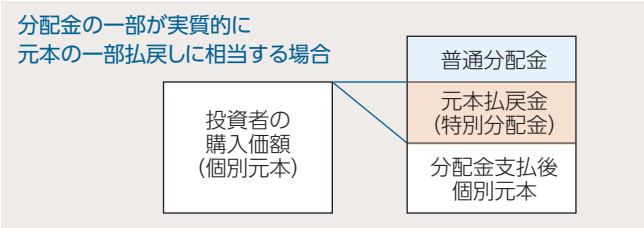
1	2	3
ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。	分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。	分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

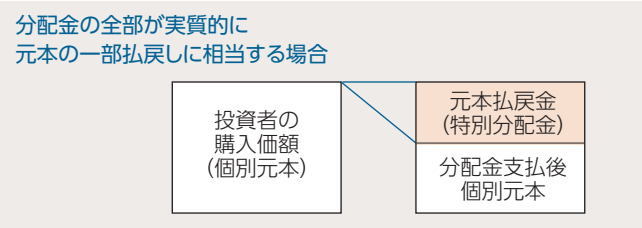
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

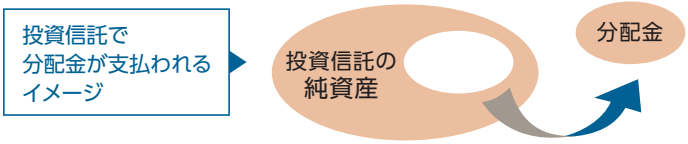
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。





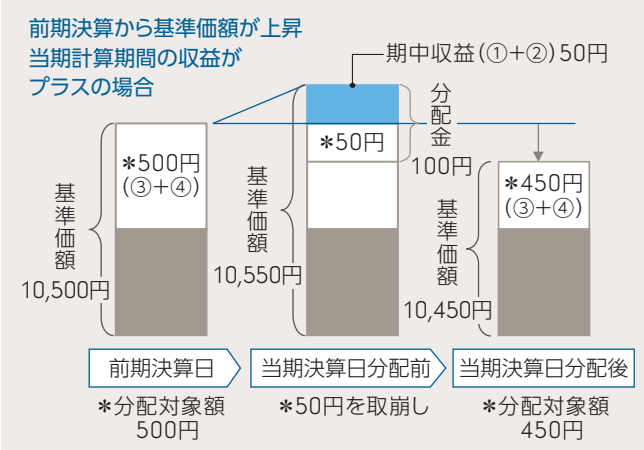
●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

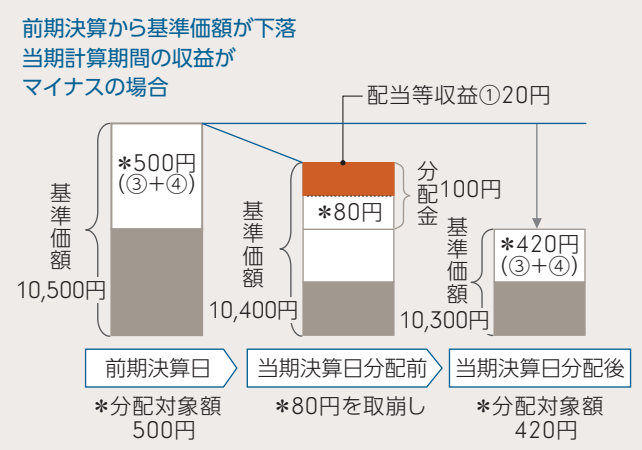
2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。





※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・世界割安成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
電話番号	0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間	原則として無期限（2020年3月23日設定）
収益分配	毎年2月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し**年率1.65%（税抜1.50%）**
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。） ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社**　【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	**野村信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FIAM LLC（所在地:米国）**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス:https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
●「フィデリティ・世界割安成長株投信　Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」「フィデリティ・世界割安成長株投信　Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」が投資を行うマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

フィデリティ・世界割安成長株投信
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
電話番号	0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間	原則として無期限（2021年11月30日設定）
収益分配	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し**年率1.65%（税抜1.50%）**
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。） ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。（ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。）
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社**　【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	**野村信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FIAM LLC（所在地:米国）**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス:https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。

●ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
●投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
●当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。